

平成15年3月期 決算短信(連結)



平成15年5月13日

会社名 株式会社プロトコーポレーション  
 コード番号 4298  
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 入川達三  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員  
 氏名 清水茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	19,217	(16.4)	1,182	(33.5)	1,228	(29.5)
14年3月期	16,515	(14.1)	1,778	(12.8)	1,742	(15.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	661 (23.6)	73 83		9.0	8.9	6.4
14年3月期	866 (28.7)	104 67		15.0	14.5	10.5

- (注) 1. 持分法投資損益(連結) 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 8,722,411株 14年3月期 8,275,108株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	14,385	7,529	52.3	861 39
14年3月期	13,209	7,114	53.9	815 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 8,719,960株 14年3月期 8,723,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	260	1,066	351	3,163
14年3月期	195	170	1,676	4,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,828	178	54
通期	22,400	1,385	743

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円17銭

なお、1株当たり予想当期純利益の計算は、期中平均株式数をもって計算しております。  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

### **(自動車関連情報)**

クライアント(メーカー系ディーラー、専門店、買取店など)から収集した様々な情報を、個人向けと法人向けに提供いたしております。主な収益源といたしましては、クライアントが所有するクルマの在庫データを当社の情報誌に掲載する情報登録・掲載料と、情報誌販売および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料があります。

個人向けの情報提供といたしましては、中古車小売価格情報をはじめ、新車カタログ、パーツ・用品、自動車損害保険等、自動車周辺ビジネスにも領域を拡大して情報サービスの提供を行っております。法人向けといたしましては、中古車小売情報や、オート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報および落札価格情報をもとに独自開発した中古車基準価格情報等の提供を行う事により、クライアントの仕入・販売等の事業活動に対して幅広いサポートを行っております。

また、情報サービスの提供につきましては、収集した情報の整理・分類を行い、データベース化する事により、消費者やクライアントそれぞれが最適なメディアで情報を入手できるように、情報誌、インターネットといった様々なメディアで情報発信を行っております。更に、提携・連携先の企業に対してコンテンツの提供を行う事により、より多くのカスタマーコンタクトを実現し、クライアントのビジネスチャンス拡大に貢献いたしております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトルにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテック出版につきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

### **(生活関連情報)**

クライアント(カルチャースクール、ゴルフ場、スキー場など)から収集したカルチャー情報やレジャー情報の提供を行っており、主な収益源は自動車関連情報と同じく、情報登録・掲載料と情報提供料となっております。

カルチャー情報につきましては、資格、スキル、趣味といった生涯学習に関するレッスン情報を収集・整理・分類し、情報誌およびインターネットを活用して提供しております。レジャー情報につきましては、インターネットなどを活用して、従来の情報誌には限界があったリアルタイムな情報発信を行う事により、ユーザーの利便性向上を追求いたしております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売を行っております。

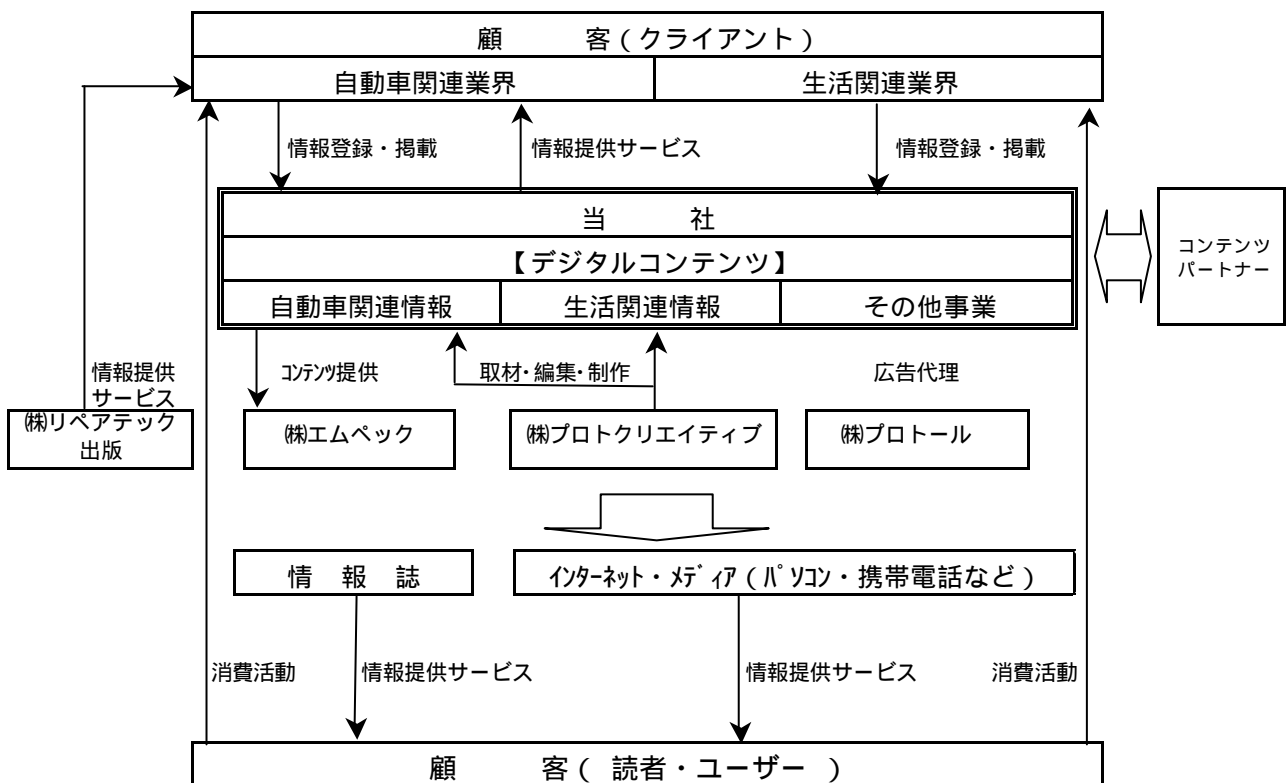
**(不動産事業)**

当社および株式会社リペアテック出版が、自社所有の資産に対し、保安全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

**(その他事業)**

株式会社プロトールが、広告宣伝活動に関わる広告代理業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めてまいりました。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされる事に価値観を見出すという事であり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディな行動力で次代を切り開き、大きく成長する事に喜びを感じる事が必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行う事を目指しており、その結果として「魅力ある企業」でありたいと考えております。

この基本理念を元に、当社では、将来にわたり継続的かつ安定的に成長・発展していくために、10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。消費者の趣味嗜好が多様化し、常に新しい刺激が求められる今日において、まず、企業そして社員自身が「ワクワク・ドキドキ」するような斬新な発想の創造に努め、次々と新しい事に挑戦を為し続ける事によって、株主、取引先等の皆様も一緒に「ワクワク・ドキドキ」して頂ける「楽しい会社」でありたいと考えております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。継続的かつ安定的な配当に留意すると共に、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努める事を基本方針としております。

当期につきましては、年間配当が1株あたり20円（普通配当10円、上場1周年記念配当10円）となるよう、中間配当と同額の期末配当10円とする案を平成15年6月の定時株主総会に付議する予定であります。内部留保資金につきましては、既存事業の拡大ならびに新規事業への投資資金として有効に活用し、経営基盤の一層の強化および事業規模の拡大を図る事が、企業価値の向上に繋がると共に、今後の株主の皆様への配当に寄与するものと考えております。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識いたしております。今後につきましては、株式市場の動向や株主のメリットを勘案しつつ、検討を進めてまいりますが、現状では具体的な施策およびその時期等は未定であります。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで経営資源の効率的な運用という観点から、自動車関連情報に特化して事業を展開してまいりました。今後につきましては、自動車関連情報において、継続的かつ安定的な成長を図ると共に、生活関連情報において、拡大基調にあるマーケットに参入を図り、自動車関連情報によって培ったノウハウを活用して、新しい顧客層および消費者層に対して情報サービスを提供してまいります。具体的には、下記経営戦略を実現する事により、当社グループの継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

##### ブランドの確立

当社は、読者・クライアントから高い信頼性と安心感を獲得した『G00』ブランドを活用して『GooWorld』、『GooBike』、『GooParts』といった『G00』シリーズを展開する事により、自動車関連情報の拡大を図ってまいりました。今後におきましては、引き続き男性向けの『G00』ブランドの強化に努めると共に、生活関連情報の拡充を目的として、新たに女性向けの『Vee』ブランドの確立を図ってまいります。

有益な情報サービスを提供する事で『G00』および『Vee』ブランドの確立を図り、引いては「PROTOの情報＝役に立つ、クオリティが高い、入手しやすい」といった認識を消費者の間に定着するよう努めてまいります。

##### 情報コンテンツの拡充および二次利用

自動車関連ならびに生活関連情報において、全国に展開する営業インフラを積極的に活用し、地域に密着した営業展開を図る事で、競合他社を上回る情報量を確保して、地域・業界NO.1を目指してまいります。

更に、データベース化された大量の情報に加工・分析を施し、付加価値の高い情報を生み出す事により、新事業・商品の開発・販売および有力企業との提携・連携を目指してまいります。特に中古車小売情報および中古車落札価格情報につきましては、業界でもトップクラスの情報量を誇っており、これを基に開発された当社独自の新商品を自動車関連業界に向けて提供する事により、激しい企業間競争の勝ち残りを図ってまいります。

##### 事業領域の拡大

###### (1) 自動車関連情報

当社グループは、自動車小売業界のみならず、自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充に努め、消費者・クライアントにとっての『ワンストップショッピング』を実現するビジネスモデルの確立を目指していきたいと考えております。平成14年10月には、自動車車体修理業界に太いパイプを持つ株式会社リペアテック出版を100%子会社化したしました。今後におきましては、株式会社リペアテック出版が保有するノウハウを活用して、業界向けの新商品開発を推し進めると共に、新たに自動車車体修理業界のクライアントを獲得して事業領域の拡大を図る事により、継続的かつ安定的な成長を実現してまいります。

###### (2) 生活関連情報

資格、スキル、趣味といった生涯学習に関するレッスン情報や海外旅行情報を収集して、情報誌、インターネット等で情報サービスを提供いたします。通信教育なども含めた生涯学習の市場規模は今後ますます拡大すると想定され、海外旅行においても潜在的な消費者ニーズは高いものと推測されております。こうしたマーケットに参入する事で、生活関連情報の拡充を図ってまいります。

## 5 . コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、コンプライアンス（法令順守）の強化を図る事と、株主をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に寄与する事であると考えております。

当社におきましても、コーポレート・ガバナンスの一環として、監査役会による経営監視体制の強化を進めてまいりました。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、企業代表者1名と弁護士1名を社外監査役として選任し、監査の独立性と充実を図っております。その他、会計監査人との連携を緊密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

更に、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与する事を目的として内部監査部門を設け、業務運営状況を監査いたしております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を採用いたしておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役会につきましては、1ヶ月に1回以上開催し、監査役間の緊密な情報交換と、経営監視の充実を図ってまいりました。

内部監査部門につきましては、全国の各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査してまいりました。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めてまいりました。

## 6. 今後の事業展開

### (1) 自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、クルマ情報誌『G00』を中心として、自動車周辺ビジネスへの積極的な事業展開を図ってまいります。

クルマ情報誌『G00』につきましては、インターネット、モバイルなどの活用により、クライアントの広告効果および読者・ユーザーの満足度の最大化を図ると共に、業務効率の改善に努めて、収益率の向上を図ってまいります。更に、大手自動車メーカーによる中古車市場への参入が進む中、大手メーカーに対して、中古車の下取り価格を算定する際の基準価格データをはじめ、自動車査定システムを販売するなど、更なる関係強化に努めてまいります。その他情報誌につきましては、今後マーケットリサーチを継続的に実施し、読者およびクライアントニーズが高まってきた時点で、刊行変更またはエリア拡大の実施を検討したいと考えております。

また、株式会社リペアテック出版が保有するノウハウを活用して、当社の既存取引先である自動車小売業界に向けた新しい情報サービスの提供を開始すると共に、新たに自動車車体修理業界のマーケットを開拓するよう努めてまいります。

### (2) 生活関連情報

生活関連情報につきましては、拡大基調にあるマーケットに参入する事で、自動車関連情報に次ぐ収益の柱に育成していきたいと考えております。

具体的な事業展開といたしましては、レッスン情報誌『Vee School』の事業拡大と海外旅行情報誌『Vee TRAVEL』の創刊を予定しております。レッスン情報誌につきましては、平成 14 年 8 月に『Vee School 東海版』、平成 15 年 1 月に『Vee School 首都圏版』、『Vee School 関西版』を創刊いたしました。また、消費者と各スクールを相互的に結び付けるアンテナショップ『CLUB Vee』を平成 14 年 11 月に名古屋で開設し、今後、首都圏および関西エリアへの展開も予定しております。このように情報誌以外の様々なメディアを活用してクライアントの広告効果を高める事により、更なるマーケットシェアの拡大と情報量の確保に努めてまいります。海外旅行情報誌につきましては、当社が市場に参入する事により、潜在需要を喚起してマーケットの活性化を促す事で、クライアントの業績向上に貢献してまいりたいと考えております。

更に、ゴルフ、スキーといったレジャー情報につきましても、情報量の拡大を図り、情報誌、インターネットおよび提携・連携先のメディアを通じて、情報サービスの提供を行ってまいります。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

記載すべき重要事実はありません。

## 8. その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき重要事実はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けの輸出が堅調に推移するものの、デフレ進行に伴う企業収益の悪化や、雇用不安等の影響による個人消費の低迷など、依然として景気回復へのはっきりとした道筋が見えない状況にあります。

このような経済情勢の中で、当期における自動車関連業界につきましては、新車販売台数は各メーカーが相次いで魅力的な小型車を市場に投入した結果、前年同期比 1.6%増加するものの、中古車登録台数は車両保有年数の長期化に伴い、前年同期比 2.0%減と前期に引き続き、前年同期を下回る事となりました。

このような状況の中で、当社グループにつきましては、地域に密着した営業展開により更なる情報量の確保を図ると共に、新たなコンテンツの拡充およびデータベースの構築にも積極的に取り組んでまいりました。一方、生活関連情報の新規媒体創刊に伴う広告宣伝投資等を実施した事により、経費支出は前年同期より増加いたしました。

この結果、当連結会計期間における売上高は 19,217,991 千円（対前期比 16.4%増）、経常利益は 1,228,488 千円（対前期比 29.5%減）、当期純利益は 661,778 千円（対前期比 23.6%減）の増収減益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

### (2) セグメント別の概況

#### 自動車関連情報

中古車マーケットの低迷により、一部クライアントが広告出稿料の抑制や拠点統廃合を実施するなど厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、前期に創刊いたしました輸入車情報誌『GooWorld 関東版』、『GooWorld 中国・九州版』、バイク情報誌『GooBike 関東版』、『GooBike 東海版』、『GooBike 関西版』、『GooBike 九州版』、クルマパーツ情報誌『GooParts』などの売上高が当期において通期寄与いたしました。更に『G00』のブランド力を背景として、平成 14 年 7 月に輸入車情報誌『GooWorld 北海道・東北版』を創刊した結果、売上高は 17,971,474 千円（対前期比 11.5%増）となりました。また、営業利益につきましても、前期に創刊いたしました情報誌の収益が当期において通期寄与した結果、4,270,238 千円（対前期比 23.6%増）となりました。

#### 生活関連情報

カルチャー情報分野において、平成 14 年 8 月に『Vee School 東海版』、平成 15 年 1 月に『Vee School 首都圏版』、『Vee School 関西版』を創刊した結果、売上高は 979,410 千円（対前期比 304.4%増）となりました。また、営業利益につきましては、先行投資負担として人件費、広告宣伝費がそれぞれ増加した事などにより、1,463,669 千円となりました。

#### 不動産事業

当社および株式会社リペアテック出版が自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 178,183 千円（対前期比 35.6%増）、営業利益は 49,888 千円（対前期比 85.9%増）となりました。

#### その他事業

株式会社プロツールが広告代理業を行っており、売上高は 88,923 千円（対前期比 357.2%増）、営業利益は 11,886 千円となりました。



### (3) 次期の業績の見通し

自動車関連情報ならびに生活関連情報のセグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

#### 自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、当期に引き続き、地域に密着した営業活動を展開し、更なるマーケットシェアの拡大を図ると共に、情報誌とインターネットへの広告出稿を有機的に結び付けた商品展開を実施する事等により、上期で売上高 9,236 百万円、営業利益 2,015 百万円、通期で売上高 18,774 百万円（対前期比 4.5%増）、営業利益 4,399 百万円（対前期比 3.0%増）を計画いたしております。

#### 生活関連情報

生活関連情報につきましては、前期に創刊いたしましたレッスン情報誌『Vee School 首都圏版』、『Vee School 東海版』、『Vee School 関西版』が通期寄与すると共に、新たに上期中に海外旅行情報誌『Vee TRAVEL』の創刊を予定しており、売上高につきましては大幅な増加を計画しております。ただし、前期に引き続き、『Vee』ブランドの認知度向上を図り、マーケットシェアを確保するために、テレビCM等の広告宣伝活動ならびにセールスプロモーション活動を実施する計画であります。

こうした要因により、レジャー情報など既存商品も含めた通期業績予想につきましては、上期で売上高 1,419 百万円、営業利益 889 百万円、通期で売上高 3,246 百万円（対前期比 231.4%増）、営業利益 1,151 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、22,400 百万円（対前期比 16.6%増）を計画いたしております。利益につきましては、自動車関連情報ならびに生活関連情報において、前期を上回るため、連結経常利益 1,385 百万円（対前期比 12.8%増）、連結当期純利益 743 百万円（対前期比 12.3%増）を計画いたしております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があります事をご了解下さい。

## 2. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでのキャッシュ・フローの状況につきましては、下記の理由により、現金及び現金同等物の当連結会計年度中の増加は 1,678,996千円となり、期末残高は3,163,969千円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前当期純利益が減少した事と、従業員賞与の支給日の変更に伴い、未払費用が減少した事により、 260,862千円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として営業拠点の新設に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加した事と、長期性預金への預け入れ、および平成14年10月に株式会社リペアテック出版を100%子会社化した事により、 1,066,354千円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として借入金を返済した事と、配当金の支払額が増加した事などにより、 351,780千円となりました。

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 1	4,842,966		3,346,069		1,496,896
2. 受取手形及び売掛金 2	2,654,539		3,068,117		413,578
3. たな卸資産	45,101		80,584		35,482
4. その他	217,181		225,284		8,103
5. 貸倒引当金	2,926		3,568		642
流動資産合計	7,756,863	58.7	6,716,487	46.7	1,040,375
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物 1	1,903,350		2,498,975		595,624
2. 土地 1	2,112,894		2,592,777		479,883
3. その他	133,216		129,837		3,379
有形固定資産合計	4,149,462	31.4	5,221,590	36.3	1,072,127
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定			455,428		455,428
2. その他	48,430		149,449		101,019
無形固定資産合計	48,430	0.4	604,877	4.2	556,447
(3)投資その他の資産					
1. 出資金	907,340		872,498		34,842
2. その他 1	366,382		992,469		626,087
3. 貸倒引当金	18,565		22,652		4,087
投資その他の資産合計	1,255,157	9.5	1,842,314	12.8	587,156
固定資産合計	5,453,050	41.3	7,668,782	53.3	2,215,732
資産合計	13,209,913	100.0	14,385,270	100.0	1,175,356

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,836,283		2,599,909		236,373
2. 一年内返済予定長期借入金 1	61,200		139,192		77,992
3. 未払費用	921,281		587,911		333,370
4. 未払法人税等	487,851		119,417		368,434
5. 前受金	789,316		1,613,960		824,643
6. 返品調整引当金	52,097		72,270		20,173
7. 賞与引当金			16,457		16,457
8. その他	214,229		206,011		8,217
流動負債合計	5,362,260	40.6	5,355,128	37.2	7,131
固定負債					
1. 長期借入金 1	162,300		378,130		215,830
2. 退職給付引当金			46,676		46,676
3. 役員退職慰労引当金	145,880		364,347		218,467
4. その他	373,382		639,461		266,078
固定負債合計	681,562	5.2	1,428,614	9.9	747,052
負債合計	6,043,822	45.8	6,783,743	47.2	739,921
(少数株主持分)					
少数株主持分	51,095	0.4	72,446	0.5	21,350

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資本金	1,824,620	13.8			1,824,620
資本準備金	2,011,536	15.2			2,011,536
連結剰余金	3,281,783	24.8			3,281,783
その他有価証券評価差額金	989	0.0			989
自己株式	1,955	0.0			1,955
資本合計	7,114,995	53.9			7,114,995
負債、少数株主持分及び資本合計	13,209,913	100.0			13,209,913
資本金			1,824,620	12.7	
資本剰余金			2,011,536	14.0	
利益剰余金			3,711,389	25.8	
その他有価証券評価差額金			13,961	0.1	
自己株式 3			4,503	0.0	
資本合計			7,529,080	52.3	
負債、少数株主持分及び資本合計			14,385,270	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	16,515,881	100.0	19,217,991	100.0	2,702,109
売 上 原 価	8,124,796	49.2	9,842,882	51.2	1,718,086
売 上 総 利 益	8,391,085	50.8	9,375,109	48.8	984,023
返品調整引当金戻入額	38,224	0.2	52,097	0.3	13,873
返品調整引当金繰入額	52,097	0.3	72,270	0.4	20,173
差引売上総利益	8,377,212	50.7	9,354,936	48.7	977,723
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬及び給与手当	2,587,353		3,050,245		462,892
2. 役員退職慰労引当金繰入額	23,000		26,708		3,708
3. 退職給付引当金繰入額			685		685
4. 賞与引当金繰入額			13,321		13,321
5. 広告宣伝費	1,452,585		1,882,859		430,274
6. 貸倒引当金繰入額	7,145		7,556		411
7. 連結調整勘定償却額			50,603		50,603
8. その他の他	2,528,991		3,140,092		611,100
	6,599,076	40.0	8,172,073	42.5	1,572,997
営 業 利 益	1,778,136	10.8	1,182,863	6.2	595,273
営業外収益					
1. 受取利息	1,535		477		1,058
2. 消費税差益	14,205				14,205
3. その他の他	26,881		58,462		31,581
	42,622	0.3	58,939	0.3	16,317
営業外費用					
1. 支払利息	7,917		7,876		41
2. 匿名組合投資損失	49,831				49,831
3. 新株発行費	18,579				18,579
4. その他の他	2,150		5,437		3,287
	78,479	0.5	13,313	0.1	65,165
経 常 利 益	1,742,279	10.5	1,228,488	6.4	513,791
特別利益					
1. 固定資産売却益	2,000				2,000
	2,000	0.0			2,000
特別損失					
1. 固定資産売却損			6,510		6,510
2. 固定資産除却損	67		3,730		3,663
3. 投資有価証券評価損	10,093		16,607		6,514
4. 投資有価証券売却損	49,239				49,239
5. リース契約解約損失	949				949
6. 役員退職慰労引当金繰入額	500				500
	60,850	0.4	26,848	0.1	34,002
税金等調整前当期純利益	1,683,430	10.2	1,201,640	6.3	481,789
法人税、住民税及び事業税	837,018	5.1	504,871	2.6	332,146
法人税等調整額	34,616	0.2	12,943	0.1	47,560
少数株主利益	14,848	0.1	22,047	0.1	7,198
当 期 純 利 益	866,179	5.2	661,778	3.4	204,401

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,455,159		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	25,750			
2. 役 員 賞 与	13,805	39,555		
当期純利益		866,179		
連結剰余金期末残高		3,281,783		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				2,011,536
資本剰余金期末残高				2,011,536
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高				3,281,783
利益剰余金増加高				
当期純利益				661,778
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金			218,087	
2. 役 員 賞 与			14,085	232,172
利益剰余金期末残高				3,711,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,683,430	1,201,640
2. 減価償却費	175,422	241,673
3. 連結調整勘定償却額		50,603
4. 役員退職慰労引当金の増減額	23,500	576
5. 退職給付引当金の増減額		578
6. 賞与引当金の減少額		2,063
7. 返品調整引当金の増減額	13,873	20,173
8. 貸倒引当金の増減額	5,064	3,526
9. 受取利息及び受取配当金	1,953	1,154
10. 支払利息	7,917	11,639
11. 為替差損益	210	
12. 有価証券売却損益	49,239	
13. 投資有価証券評価損	10,093	16,607
14. 固定資産除売却損益	789	10,240
15. 匿名組合投資損益	49,831	5,325
16. 売上債権の増減額	746,411	211,944
17. たな卸資産の増減額	6,483	12,795
18. 仕入債務の増減額	371,121	309,812
19. 未払費用の増減額	146,022	420,772
20. 前受金の増減額	16,023	8,106
21. 未払消費税等の増減額	14,557	14,946
22. 役員賞与の支払額	13,805	14,085
23. その他	31,483	64,981
小計	1,037,490	623,050
24. 利息及び配当金の受取額	10,060	1,154
25. 利息の支払額	7,917	11,570
26. 法人税等の支払額	844,386	873,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,247	260,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	35,919	305,600
2. 定期預金の払戻による収入	783,561	39,000
3. 有形固定資産の取得による支出	127,118	555,981
4. 有形固定資産の売却による収入	6,212	27,993
5. 貸付金の回収による収入		94,956
6. 無形固定資産の取得による支出	20,680	71,568
7. 投資有価証券の取得による支出	137,664	125,050
8. 投資有価証券の売却による収入	82,815	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		201,886
10. 出資金の支払による支出	714,691	
11. 出資金の払戻による収入	48,373	34,852
12. 長期前払費用の支払による支出	59,237	10,581
13. 匿名組合投資収益の受領額		3,405
14. その他	3,888	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,459	1,066,354



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額		30,000
2. 長期借入金の返済による支出	257,430	105,508
3. 長期借入れによる収入	100,000	
4. 株式の発行による収入	1,861,420	
5. 自己株式の取得による支出	1,955	2,548
6. 配当金の支払額	25,750	213,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,285	351,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	
現金及び現金同等物の増加額	1,701,283	1,678,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,683	4,842,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,842,966	3,163,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロトル 株式会社エムベック</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロトル 株式会社エムベック 株式会社リペアテック出版</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の 為の重要な事項</p>	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成14年3月31日現在329,698千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処置及び繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対策 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。 レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成15年3月31日現在327,777千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準  当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。  この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>3. 連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書の表示  連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 180,000千円 建物 157,319千円 土地 102,788千円 投資有価証券 26,800千円 <u>合 計</u> 466,907千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 77,992千円 <u>長期借入金</u> 277,030千円 <u>合 計</u> 355,022千円</p>
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 13,881千円</p>	<p>2 -</p>
	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5,040株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,000千円	1 -
2 -	2 固定資産売却損の内容 土地 6,510千円
3 固定資産除却損の内容 車両運搬具 67千円	3 固定資産除却損の内容 建物附属設備 3,330千円 構築物 31千円 車両運搬具 313千円 工具器具備品 54千円 合計 3,730千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,346,069千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 182,100千円 現金及び現金同等物 3,163,969千円
	2. 株式の取得により新たに関連子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社リペアテック出版 流動資産 788,191千円 固定資産 1,154,206千円 流動負債 1,132,984千円 固定負債 865,445千円 連結調整勘定 506,031千円 株式取得価額 450,000千円 被買収会社の現金及び現金同等物 248,113千円 差引：買収のための支出 201,886千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,122,798	242,190	131,442	19,450	16,515,881	-	16,515,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,600	-	23,600	(23,600)	-
計	16,122,798	242,190	155,042	19,450	16,539,482	(23,600)	16,515,881
営業費用	12,668,715	324,229	128,201	24,259	13,145,406	1,592,338	14,737,745
営業利益	3,454,082	82,039	26,840	4,809	3,394,075	(1,615,938)	1,778,136
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,491,631	106,113	1,824,114	6,678	6,428,537	6,781,375	13,209,913
減価償却費	43,664	2,517	57,430	212	103,824	47,304	151,129
資本的支出	105,942		5,185		111,128	15,989	127,118

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,971,474	979,410	178,183	88,923	19,217,991	-	19,217,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,638	-	17,638	(17,638)	-
計	17,971,474	979,410	195,822	88,923	19,235,630	(17,638)	19,217,991
営業費用	13,701,236	2,443,080	145,933	77,036	16,367,287	1,667,841	18,035,128
営業利益	4,270,238	1,463,669	49,888	11,886	2,868,342	(1,685,479)	1,182,863
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,947,293	558,894	2,858,226	12,123	8,376,538	6,008,732	14,385,270
減価償却費	44,822	15,762	70,370		130,955	43,659	174,614
資本的支出	7,947	116,069	372,324		496,342	5,279	501,621

(注)1. 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2. 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1)自動車関連情報 クルマ情報誌『GOO』、クルマ情報サイト『Goo-net』
- (2)生活関連情報 レッスン情報誌『Vee School』(当連結会計年度より)  
ゲレンデ情報誌『POP SNOW』
- (3)不動産 不動産賃貸
- (4)その他事業 広告代理業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計期間は1,685,606千円、前連結会計年度は1,616,500千円であります。
  4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は6,044,584千円、前連結会計年度は6,790,302千円であります。
2. 所在地別セグメント情報  
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。
  3. 海外売上高  
海外売上高がありませんので、該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
構築物	33,174千円	24,326千円	8,847千円	構築物	18,142千円	14,614千円	3,527千円
工具器具 備品	183,209千円	103,746千円	79,462千円	工具器具 備品	214,362千円	152,051千円	62,311千円
ソフトウェア	494,698千円	346,779千円	147,919千円	ソフトウェア	482,627千円	433,006千円	49,620千円
合計	711,082千円	474,852千円	236,229千円	合計	715,131千円	599,671千円	115,459千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		140,754千円		1年内		80,455千円	
1年超		102,184千円		1年超		67,615千円	
合計		242,938千円		合計		148,070千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		181,171千円		支払リース料		153,736千円	
減価償却費相当額		171,268千円		減価償却費相当額		104,020千円	
支払利息相当額		9,190千円		支払利息相当額		5,783千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)夢現 (注)2	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 30.5%	兼任 3名		不動産 賃借	3,025	前払 費用	275

( 注 ) 1 . 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 当社の役員・主要株主である横山博一および当社の役員である横山順弘・横山宗久が議決権の100%を直接保有しております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,123千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,779千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">21,828千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">12,107千円</td></tr> <tr><td>匿名損失加算</td><td style="text-align: right;">8,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">181,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>158,049千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結調整にかかる繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,631千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>154,418千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,580千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,468千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益の当期認識</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.7</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	61,123千円	繰越欠損金	35,869千円	未払事業税	31,779千円	返品調整引当金	21,828千円	投資等評価損	12,107千円	匿名損失加算	8,262千円	その他	10,318千円	繰延税金資産合計	181,288千円	評価性引当額	23,239千円	繰延税金資産合計	<u>158,049千円</u>	連結調整にかかる繰延税金負債	3,631千円	繰延税金負債合計	<u>3,631千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	68,580千円	固定資産 - 繰延税金資産	89,468千円	流動負債 - 繰延税金負債	3,631千円	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	4.2	住民税均等割	2.1	欠損金子会社の未認識税務利益の当期認識	1.3	交際費等永久に損金に		算入されない項目	1.1	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.7</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,413千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">30,281千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">18,456千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,063千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,990千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,589千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">270,969千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>147,351千円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	136,248千円	役員退職慰労引当金	62,413千円	返品調整引当金	30,281千円	投資等評価損	18,456千円	貸倒引当金	8,063千円	未払事業税	7,990千円	その他有価証券評価差額金	6,589千円	その他	928千円	繰延税金資産小計	270,969千円	評価性引当額	123,618千円	繰延税金資産合計	<u>147,351千円</u>
役員退職慰労引当金	61,123千円																																																																								
繰越欠損金	35,869千円																																																																								
未払事業税	31,779千円																																																																								
返品調整引当金	21,828千円																																																																								
投資等評価損	12,107千円																																																																								
匿名損失加算	8,262千円																																																																								
その他	10,318千円																																																																								
繰延税金資産合計	181,288千円																																																																								
評価性引当額	23,239千円																																																																								
繰延税金資産合計	<u>158,049千円</u>																																																																								
連結調整にかかる繰延税金負債	3,631千円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,631千円</u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	68,580千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	89,468千円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,631千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
留保金課税	4.2																																																																								
住民税均等割	2.1																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益の当期認識	1.3																																																																								
交際費等永久に損金に																																																																									
算入されない項目	1.1																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.7</u>																																																																								
繰越欠損金	136,248千円																																																																								
役員退職慰労引当金	62,413千円																																																																								
返品調整引当金	30,281千円																																																																								
投資等評価損	18,456千円																																																																								
貸倒引当金	8,063千円																																																																								
未払事業税	7,990千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,589千円																																																																								
その他	928千円																																																																								
繰延税金資産小計	270,969千円																																																																								
評価性引当額	123,618千円																																																																								
繰延税金資産合計	<u>147,351千円</u>																																																																								

( 有 価 証 券 関 係 )

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,954	32,415	460
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	31,954	32,415	460
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,019	48,858	2,161
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	51,019	48,858	2,161
合 計		82,974	81,273	1,701

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
82,595		49,239

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式	15,606

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について10,093千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	434	584	149
	(2) 債権 (3) その他			
	小 計	434	584	149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,102	88,016	17,085
	(2) 債権 (3) その他	59,137	55,523	3,614
	小 計	164,240	143,540	20,699
合 計		164,674	144,124	20,550

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式	131,206

（注）当連結会計年度において、上記有価証券について16,607千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

潜在的リスクのあるデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
_____	<p>1.採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">46,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,676千円</td> </tr> </table>                     退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。                 </p> <p>3.退職給付費用に関する事項  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>                     退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。                 </p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	46,676千円	退職給付引当金	46,676千円	<u>勤務費用</u>	685千円	退職給付費用	685千円
<u>退職給付債務</u>	46,676千円								
退職給付引当金	46,676千円								
<u>勤務費用</u>	685千円								
退職給付費用	685千円								

(生産及び販売、受注の状況)

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
自動車関連情報	6,482,232	7,159,210
生活関連情報	211,216	681,632
合計	6,693,448	7,840,843

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
自動車関連情報	16,122,798	17,971,474
情報登録・掲載料	14,272,523	15,650,724
情報提供料	1,850,275	2,320,750
生活関連情報	242,190	979,410
不動産	131,442	178,183
その他事業	19,450	88,923
合計	16,515,881	19,217,991

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上および法人向けデータ提供料であります。

(単位：千円)

地域別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
北海道・東北地区	1,674,526	1,821,439
関東地区	5,290,813	6,034,454
東海地区	4,435,127	5,278,379
近畿地区	2,987,764	3,883,212
中国地区	837,894	836,631
九州地区	1,289,755	1,363,874
合計	16,515,881	19,217,991

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。